

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	信託期間は2006年3月31日から無期限です。
運用方針	毎決算時の収益分配と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	3資産バランスオーバンアルファ 下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	高金利外債マザーファンド FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
	日本株配当マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株中小型マザーファンド わが国の中小型株式を主要投資対象とします。
	Jリートマザーファンド(M) わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	3資産バランスオーバンアルファ 株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の50%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。
	高金利外債マザーファンド 株式への投資は転換社債を転換したものおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)行使したものに限ることとし、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。
	日本株配当マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株中小型マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	Jリートマザーファンド(M) 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年6回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。 分配金額については、委託会社が基準価額基準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

## 3資産バランスオーバンアルファ (愛称:トリプルインカムアルファ)

### 運用報告書(全体版)

第115期(決算日 2025年5月12日)

第116期(決算日 2025年7月10日)

第117期(決算日 2025年9月10日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせお取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指數に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指數の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		(分配落)	税分配金	込期騰落率					
第35	第103期(2023年5月10日)	円 9,920	円 30	% 2.2	% 39.3	% 0.5	% 47.5	% 9.7	百万円 1,428
	第104期(2023年7月10日)	10,242	80	4.1	39.7	—	47.8	9.5	1,449
	第105期(2023年9月11日)	10,423	80	2.5	38.8	—	48.5	9.7	1,469
第36	第106期(2023年11月10日)	10,304	30	△0.9	37.8	—	49.3	9.5	1,448
	第107期(2024年1月10日)	10,573	30	2.9	38.8	—	49.2	9.5	1,462
	第108期(2024年3月11日)	10,413	530	3.5	37.9	—	50.3	9.0	1,427
第37	第109期(2024年5月10日)	10,536	130	2.4	38.0	—	47.7	9.5	1,433
	第110期(2024年7月10日)	10,543	430	4.1	38.5	—	49.0	9.0	1,426
	第111期(2024年9月10日)	9,754	30	△7.2	39.1	—	47.8	9.9	1,325
第38	第112期(2024年11月11日)	9,997	30	2.8	39.5	—	48.5	9.3	1,352
	第113期(2025年1月10日)	9,918	30	△0.5	39.9	—	48.3	9.3	1,340
	第114期(2025年3月10日)	9,723	30	△1.7	39.9	—	47.7	9.2	1,309
第39	第115期(2025年5月12日)	10,112	30	4.3	40.3	—	46.8	9.5	1,358
	第116期(2025年7月10日)	10,440	30	3.5	40.0	—	47.3	9.6	1,388
	第117期(2025年9月10日)	10,526	480	5.4	39.1	—	49.5	9.4	1,374

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 組入比率	投 資 信 託 証 券組入 比 率
		騰 落 率	円 %				
第115期	(期 首)2025年3月10日	9,723	—	39.9	—	47.7	9.2
	3月末	9,866	1.5	38.8	—	48.0	9.4
	4月末	9,893	1.7	40.3	—	46.8	9.6
	(期 末)2025年5月12日	10,142	4.3	40.3	—	46.8	9.5
第116期	(期 首)2025年5月12日	10,112	—	40.3	—	46.8	9.5
	5月末	10,199	0.9	41.1	—	46.2	9.5
	6月末	10,484	3.7	40.4	—	47.2	9.6
	(期 末)2025年7月10日	10,470	3.5	40.0	—	47.3	9.6
第117期	(期 首)2025年7月10日	10,440	—	40.0	—	47.3	9.6
	7月末	10,703	2.5	40.0	—	47.3	10.0
	8月末	10,873	4.1	40.1	—	47.2	10.2
	(期 末)2025年9月10日	11,006	5.4	39.1	—	49.5	9.4

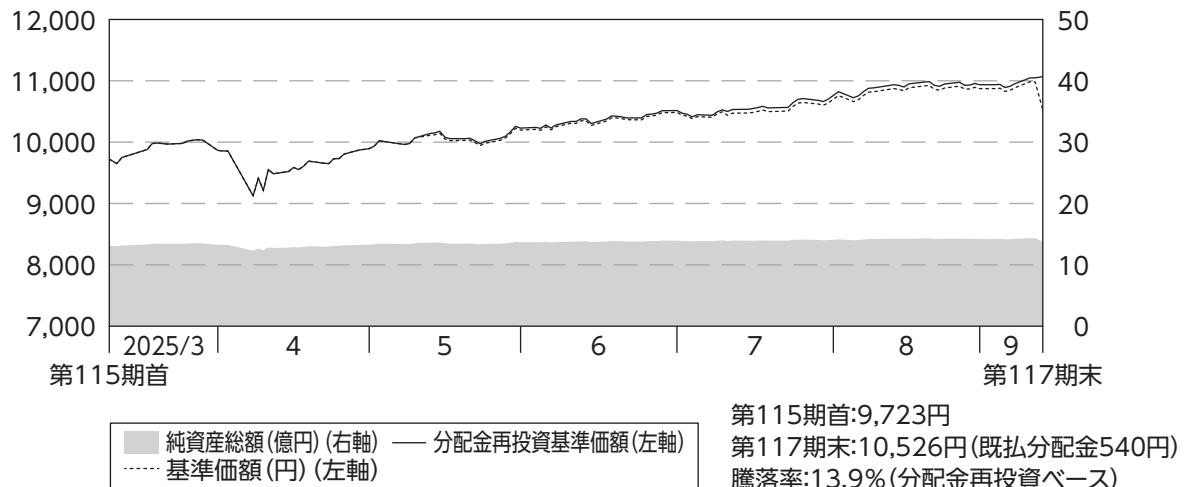
(注1)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

## 当作成期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額は、2025年3月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本株中小型マザーファンド」および「日本株配当マザーファンド」、「Jリートマザーファンド(M)」、「高金利外債マザーファンド」のいずれも基準価額が上昇し、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

基準価額は、2025年4月上旬にトランプ米政権の関税政策を背景とした景気悪化懸念などから下落する局面もありましたが、その後は、米国と各国間で関税交渉に進展が見られたこと、米国の金利引き下げ観測、国内の脱デフレ期待などから、当作成期末にかけて上昇が続きました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象期間末組入比率	騰落率
高金利外債マザーファンド	外国債券	50.0%	50.6%	6.5%
日本株配当マザーファンド	国内株式	20.0%	20.1%	19.6%
日本株中小型マザーファンド	国内株式	20.0%	20.2%	28.4%
Jリートマザーファンド(M)	Jリート*	10.0%	9.6%	19.0%

※Jリートとは、国内の不動産投資信託証券のことをいいます。本報告書では、同様の記載をすることがあります。

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

### 外国債券市場

2025年4月上旬にトランプ米政権の関税政策を巡る不確実性が高まって金利が低下する場面がありましたが、その後5月下旬にかけては、関税によるインフレ再燃観測や米国と各国間の交渉進展期待を受けて上昇に転じました。6月以降は、米国で関税によるインフレ圧力が当初警戒されたほど顕在化しなかったことや雇用不安が高まったことなどを受けて、当作成期末にかけて投資国の金利は上昇幅を縮小し、多くの投資国は金利低下に転じました。

### 国内株式市場

2025年4月上旬に、米国による関税政策の発表を受けて景気悪化懸念が台頭し、株式市場は下落しました。その後は、米国と各国間で関税交渉に進展が見られたこと、米国の金利引き下げ観測、国内の脱デフレ期待などから上昇しました。

### Jリート市場

2025年4月上旬にトランプ米政権の関税政策を背景とした景気悪化懸念などから下落する場面もありましたが、その後は、J-REITの相対的な配当安定性、配当利回りで見た割安感に着目した資金流入が見られたこと、また、6月の日銀金融政策決定会合後の会見で植田日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を示したことやJ-REITの業績に対する米関税政策の影響は株式市場と比較して軽微であることなどから、J-REIT市場は上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### ○当ファンド

引き続き運用の基本方針にしたがい、主要投資対象である下記のマザーファンドへの投資を通じて、主として外国の債券、わが国の株式および不動産投資信託証券に投資し、安定した利子・配当収益の確保、値上がり益の追求および中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行いました。

当成期中、当ファンドは各マザーファンドの受益証券に基本配分比率にしたがって投資を行いました。

#### ・高金利外債マザーファンド

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指しました。

通貨配分につきましては、金利水準が相対的に高い豪ドルや英ポンド、米ドルの組入比率を高めに運用しました。

#### ・日本株配当マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高い銘柄および株主還元拡大が期待される銘柄に投資し、安定した配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指しました。

当成期は、運用方針に基づいて増配や自社株買いなど株主還元拡大に前向きな企業の組み入れを増やしました。

#### ・日本株中小型マザーファンド

国内の中小型株式の中から成長性・収益性が高く、かつ魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

当マザーファンドは、中小型株式を独自の企業調査によって、企業の実態をより正確に把握する活動を日々行っており、「個別銘柄選択」を収益の源泉としています。

当成期は、売上拡大や収益率向上の可能性の高まった銘柄を組み入れ、一方で株価が上昇した銘柄や業績の先行き不透明感が高まった銘柄を売却するなど、適宜、銘柄入れ替えを行いました。

#### ・Jリートマザーファンド(M)

主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券(J-REIT)に投資し、J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。銘柄選定においては個別銘柄の保有物件の質や不動産運用能力を重視し、バリュエーション面も踏まえた運用を行いました。ポートフォリオにおいては、保有物件の質や不動産運用能力が高いと評価した銘柄や、安定配当や配当の成長性が期待できる銘柄の組入比率を高める一方、保有物件の質や不動産運用能力等における優位性が乏しいと判断した銘柄や流動性の低い銘柄等については非保有、または組入比率を低く抑える運用を行いました。

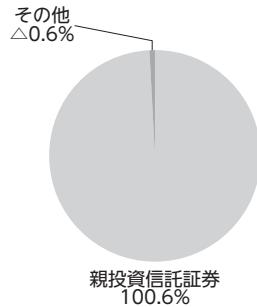
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

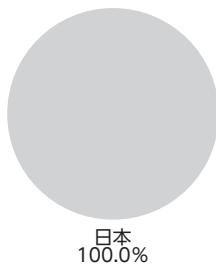
	当作成期末
	2025年9月10日
高金利外債マザーファンド	50.6%
日本株中小型マザーファンド	20.2%
日本株配当マザーファンド	20.1%
Jリートマザーファンド(M)	9.6%
その他	△0.6%
組入ファンド数	4

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

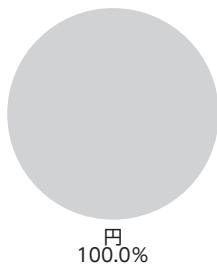
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第115期	第116期	第117期
	2025年3月11日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年9月10日
当期分配金 (円)	30	30	480
(対基準価額比率) (%)	(0.296)	(0.287)	(4.361)
当期の収益 (円)	30	30	414
当期の収益以外 (円)	－	－	65
翌期繰越分配対象額 (円)	960	973	913

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

## ■ 今後の運用方針

### ○当ファンド

下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として外国の債券、わが国の株式、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)のJリートに投資し、安定した利子・配当収益の確保、値上がり益の追求および中長期的な信託財産の成長を目指します。

各マザーファンド受益証券への基本配分比率は、「高金利外債マザーファンド」50%、「日本株配当マザーファンド」20%、「日本株中小型マザーファンド」20%、「Jリートマザーファンド(M)」10%とします。

#### ・高金利外債マザーファンド

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S&P社または同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指します。

#### ・日本株配当マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

また、わが国の株式の中から、配当増が予想される銘柄群も組み入れることにより、値上がり益の追求もを目指します。

#### ・日本株中小型マザーファンド

わが国の中中小型株式の中から、成長性・収益性が高く魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し中長期的な信託財産の成長を目指します。

#### ・Jリートマザーファンド(M)

主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)のJリートに投資します。

東証REIT指数(配当込み)を上回る投資成果を目標として運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要	
	(2025年3月11日～2025年9月10日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	69円	0.665%	(a) 信託報酬 = 〔期中の平均基準価額〕 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,336円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(30)	(0.288)		
(販売会社)	(35)	(0.338)		
(受託会社)	(4)	(0.039)		
(b) 売買委託手数料	2	0.017	(b) 売買委託手数料 = $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(2)	(0.016)		
(新株予約権証券)	(一)	(一)		
(オプション証券等)	(一)	(一)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(一)	(一)		
(投資信託証券)	(0)	(0.001)		
(商品)	(一)	(一)		
(先物・オプション)	(一)	(一)		
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取 引に関する税金	
(株式)	(一)	(一)		
(新株予約権証券)	(一)	(一)		
(オプション証券等)	(一)	(一)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(一)	(一)		
(公社債)	(一)	(一)		
(投資信託証券)	(一)	(一)		
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用 = $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$	
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証 券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファン ドの監査に係る費用	
(その他)	(一)	(一)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	72	0.689		

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

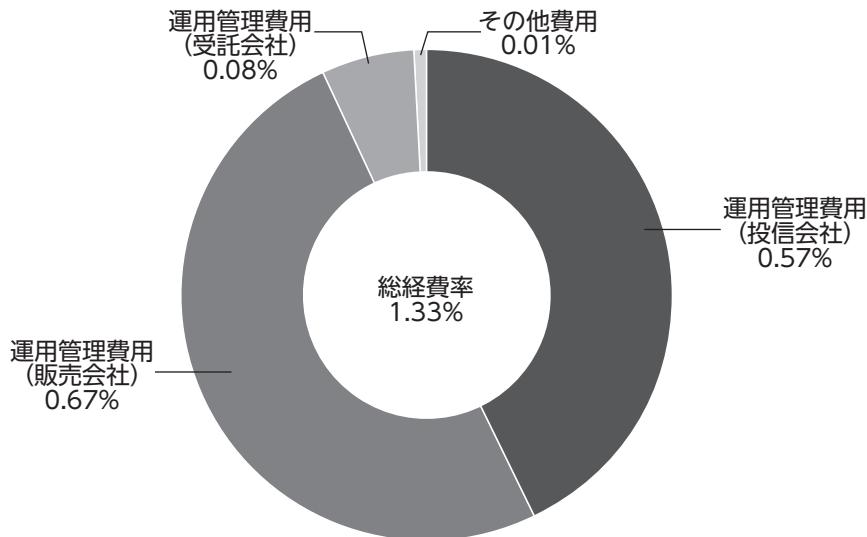
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## <参考情報>

### 総経費率

当成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.33%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### 〈親投資信託受益証券の設定、解約状況〉

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリートマザーファンド(M)	千口 —	千円 —	千口 3,677	千円 15,000
高金利外債マザーファンド	7,788	16,500	5,277	11,000
日本株配当マザーファンド	942	4,000	8,685	45,500
日本株中小型マザーファンド	—	—	13,187	59,000

### 株式売買比率

#### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

##### 〈日本株配当マザーファンド〉

項 目	当 作 成 期
(a)期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,648,693千円
(b)期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,185,655千円
(c)売 買 高 比 率(a) / (b)	0.78

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

##### 〈日本株中小型マザーファンド〉

項 目	当 作 成 期
(a)期 中 の 株 式 売 買 金 額	204,019千円
(b)期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	277,073千円
(c)売 買 高 比 率(a) / (b)	0.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

### 利害関係人\*との取引状況等

#### ■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況 B	<u>B</u> <u>A</u>	売付額等C	うち利害関係人との取引状況 D	<u>D</u> <u>C</u>
金 錢 信 託	百万円 0.000715	百万円 0.000715	% 100.0	百万円 0.000715	百万円 0.000715	% 100.0
コール・ローン	709	67	9.4	709	67	9.4

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### 〈Jリートマザーファンド（M）〉

区分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 錢 信 託	百万円 0.015985	百万円 0.015985	% 100.0	百万円 0.015985	百万円 0.015985	% 100.0
コール・ローン	29,300	2,777	9.5	29,341	2,786	9.5

〈平均保有割合 0.4%〉

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### 〈高金利外債マザーファンド〉

区分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,139	百万円 1,139	% 100.0	百万円 1,571	百万円 1,571	% 100.0
金 錢 信 託	0.024762	0.024762	100.0	0.024762	0.024762	100.0
コール・ローン	34,890	3,313	9.5	35,124	3,344	9.5

〈平均保有割合 4.5%〉

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### 〈日本株配当マザーファンド〉

区分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 錢 信 託	百万円 0.018534	百万円 0.018534	% 100.0	百万円 0.018534	百万円 0.018534	% 100.0
コール・ローン	19,203	1,810	9.4	19,141	1,807	9.4

〈平均保有割合 3.8%〉

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### 〈日本株中小型マザーファンド〉

区分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 錢 信 託	百万円 0.000905	百万円 0.000905	% 100.0	百万円 0.000905	百万円 0.000905	% 100.0
コール・ローン	832	78	9.4	817	77	9.4

〈平均保有割合 100.0%〉

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

## 組入資産の明細

### 〈親投資信託残高〉

種類	前作成期末	当作成期末	評価額
	口数	口数	
Jリートマザーファンド(M)	千口 35,698	千口 32,021	千円 131,783
高金利外債マザーファンド	309,482	311,994	696,058
日本株配当マザーファンド	58,091	50,348	276,003
日本株中小型マザーファンド	70,659	57,471	278,209

(注) 親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、以下の通りです。

Jリートマザーファンド(M)	9,009,889千口
高金利外債マザーファンド	6,730,198千口
日本株配当マザーファンド	1,506,680千口
日本株中小型マザーファンド	57,471千口

### 投資信託財産の構成

項目	当作成期末	比率
	評価額	
Jリートマザーファンド(M)	千円 131,783	% 9.1
高金利外債マザーファンド	696,058	48.3
日本株配当マザーファンド	276,003	19.1
日本株中小型マザーファンド	278,209	19.3
コール・ローン等、その他	59,500	4.2
投資信託財産総額	1,441,553	100.0

(注1)高金利外債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(14,874,036千円)の投資信託財産総額(15,015,145千円)に対する比率は99.1%です。

(注2)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=147.52円

1カナダドル=106.44円

1イギリスポンド=199.48円

1ノルウェークローネ=14.79円

1オーストラリアドル=97.16円

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	第115期末 2025年5月12日現在	第116期末 2025年7月10日現在	第117期末 2025年9月10日現在
(A) 資産	1,365,583,064円	1,396,036,864円	1,441,553,494円
コール・ローン等	5,713,327	5,585,701	6,498,237
Jリートマザーファンド(M)(評価額)	132,228,051	136,290,565	131,783,849
高金利外債マザーファンド(評価額)	658,696,185	677,175,368	696,058,776
日本株配当マザーファンド(評価額)	277,046,495	282,375,383	276,003,079
日本株中小型マザーファンド(評価額)	284,898,933	287,609,776	278,209,470
未収入金	7,000,000	7,000,000	53,000,000
未収利息	73	71	83
(B) 負債	7,060,769	7,481,296	67,156,956
未払収益分配金	4,030,253	3,990,232	62,675,609
未払解約金	16,523	553,463	1,298,706
未払信託報酬	3,001,506	2,925,433	3,169,453
その他未払費用	12,487	12,168	13,188
(C) 純資産額(A-B)	1,358,522,295	1,388,555,568	1,374,396,538
元本	1,343,417,897	1,330,077,438	1,305,741,866
次期繰越損益金	15,104,398	58,478,130	68,654,672
(D) 受益権総口数	1,343,417,897口	1,330,077,438口	1,305,741,866口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,112円	10,440円	10,526円

### ■損益の状況

項目	第115期 自2025年3月11日 至2025年5月12日	第116期 自2025年5月13日 至2025年7月10日	第117期 自2025年7月11日 至2025年9月10日
(A) 配当等収益	4,556円	4,237円	4,499円
受取利息	4,556	4,237	4,499
(B) 有価証券売買損益	59,344,610	50,388,572	77,003,196
売買益	59,471,364	50,627,374	77,620,759
売買損	△126,754	△238,802	△617,563
(C) 信託報酬等	△3,013,993	△2,937,601	△3,182,641
(D) 当期損益金(A+B+C)	56,335,173	47,455,208	73,825,054
(E) 前期繰越損益金	△16,693,997	35,246,323	77,229,667
(F) 追加信託差損益金	△20,506,525	△20,233,169	△19,724,440
(配当等相当額)	(31,540,646)	(31,368,822)	(30,924,796)
(売買損益相当額)	(△52,047,171)	(△51,601,991)	(△50,649,236)
(G) 計	19,134,651	62,468,362	131,330,281
(H) 収益分配金	△4,030,253	△3,990,232	△62,675,609
次期繰越損益金(G+H)	15,104,398	58,478,130	68,654,672
追加信託差損益金	△20,506,525	△20,233,169	△19,724,440
(配当等相当額)	(31,546,686)	(31,370,171)	(30,925,926)
(売買損益相当額)	(△52,053,211)	(△51,603,340)	(△50,650,366)
分配準備積立金	97,522,512	98,089,958	88,379,112
繰越損益金	△61,911,589	△19,378,659	—

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

※当ファンドの第115期首元本額は1,347,136,908円、第115～117期中追加設定元本額は5,664,393円、第115～117期中一部解約元本額は47,059,435円です。

※分配金の計算過程

項目	第115期	第116期	第117期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	10,059,482円	5,623,026円	5,621,872円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	一円	一円	49,204,485円
(C) 収益調整金額	31,546,686円	31,370,171円	30,925,926円
(D) 分配準備積立金額	91,493,283円	96,457,164円	96,228,364円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	133,099,451円	133,450,361円	181,980,647円
(F) 期末残存口数	1,343,417,897口	1,330,077,438口	1,305,741,866口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	990円	1,003円	1,393円
(H) 分配金額(1万口当たり)	30円	30円	480円
(I) 収益分配金額(F×H/10,000)	4,030,253円	3,990,232円	62,675,609円

## 分配金のお知らせ

	第115期	第116期	第117期
1万口当たり分配金	30円	30円	480円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A.当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B.当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

## お知らせ

---

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# 高金利外債マザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2024年11月18日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2004年12月3日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は転換社債を転換したものおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものに限ることとし、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

### 【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指數	債券組入率	債券先物率	純資産額
	期初	中騰落率				
第16期(2020年11月17日)	円 17,623	% 4.5	491.244	% 5.2	% 96.4	百万円 19,293
第17期(2021年11月17日)	18,825	6.8	516.294	5.1	96.8	— 18,433
第18期(2022年11月17日)	19,327	2.7	519.130	0.5	97.7	— 16,956
第19期(2023年11月17日)	20,338	5.2	565.529	8.9	98.0	— 16,232
第20期(2024年11月18日)	21,599	6.2	607.137	7.4	97.7	— 15,556

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指數	債券組入率	債券先物率
	期初	騰落率			
(当期首) 2023年11月17日	円 20,338	% —	565.529	% —	% 98.0
11月末	20,378	0.2	563.373	△0.4	97.2
12月末	20,749	2.0	559.659	△1.0	98.2
2024年1月末	20,830	2.4	573.726	1.4	97.7
2月末	20,963	3.1	580.855	2.7	97.6
3月末	21,344	4.9	587.851	3.9	97.2
4月末	21,554	6.0	597.531	5.7	96.4
5月末	21,869	7.5	601.573	6.4	97.4
6月末	22,712	11.7	621.561	9.9	93.0
7月末	21,668	6.5	608.326	7.6	96.1
8月末	21,479	5.6	586.818	3.8	97.0
9月末	21,458	5.5	586.361	3.7	97.1
10月末	21,876	7.6	608.878	7.7	97.4
(当期末) 2024年11月18日	21,599	6.2	607.137	7.4	97.7

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

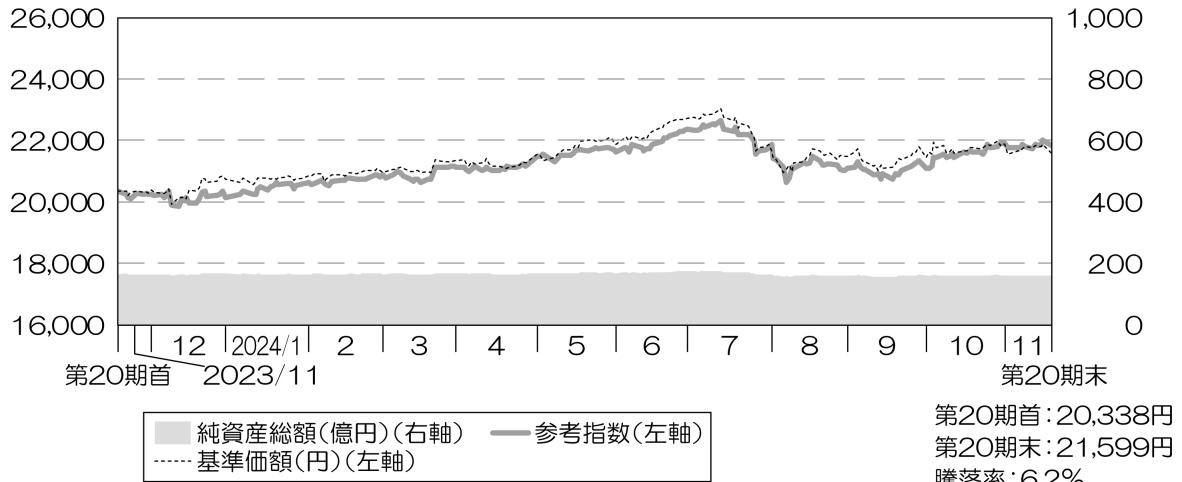
参考指數は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

【FTSE世界国債インデックス】は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

## 基準価額等の推移

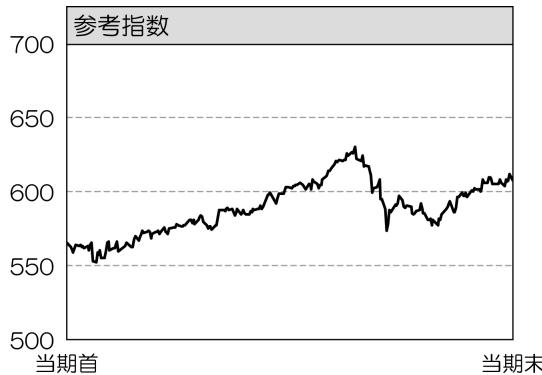


(注)参考指標は、2023年11月17日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

## 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。当期初から2023年末にかけては、欧米中央銀行が今後の利下げを示唆したことが相対的な円高圧力となり、投資国通貨が対円で下落したことから、基準価額は一時下落しました。しかし、年明けから2024年7月上旬にかけては、米国を中心に景気が堅調でインフレが根強いことが意識され、各国中央銀行による先行きの利下げ観測が後退したことが相対的な円安圧力となり、投資国通貨が対円で上昇したことから、基準価額は上昇しました。その後7月中旬になると、日本当局による円買い介入観測などから、投資国通貨は対円で下落し、基準価額は下落しました。8月上旬には、米国の雇用統計が市場予想を下回り、同国の景気後退観測が高まったことが相対的な円高圧力となり、投資国通貨が対円で下落したことを受け基準価額は一段と下落しました。9月から当期末にかけては、日本の総選挙で連立与党の過半数割れ観測が高まり、国内政局の先行き不透明感などが円売り材料となったことや、中国当局の財政政策による同国の景気回復期待を背景に市場のリスク心理が改善したことから、投資国通貨は対円で上昇し、基準価額は期を通じてみると上昇しました。

## 投資環境



為替市場では、2024年1月から7月上旬にかけては、米国を中心にインフレの根強さが意識され、各国中央銀行による利下げ観測の後退が相対的な円安圧力となり、投資国通貨は対円で上昇しました。その後7月中旬から8月上旬にかけては、日本当局による円買い介入観測や、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことが相対的な円高圧力となり、投資国通貨は対円で一時下落しました。9月から当期末にかけては、日本の総選挙で立憲与党の過半数割れ観測が高まり、国内政局の先行き不透明感などが円売り材料となったことなどから、投資国通貨は対円で上昇しました。

債券市場では、当期初から2023年末にかけては、欧米中央銀行が今後の利下げを示唆したことを受け、投資国の金利は低下(債券価格は上昇)しました。年明けから2024年4月にかけては、米国を中心にインフレの根強さが意識され、各国中央銀行による利下げ観測が後退し、投資国の金利は上昇(債券価格は下落)しました。その後、5月から9月中旬にかけては、米国における労働市場の悪化や、各国中央銀行による利下げ開始を受け、投資国の金利は低下しました。ただし、9月下旬から当期末にかけては、中国当局による財政政策から同国の景気回復期待が高まりリスク心理が改善したことや、米大統領選挙において財政拡張的な政策を掲げるトランプ候補優勢との見方が強まると、先行きのインフレ再燃や財政悪化が警戒され、投資国の金利も上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

通貨配分につきましては、期初から2023年12月にかけては、豪ドルと英ポンドの組入比率を高めに運用し、年明けから2024年9月にかけては、豪ドルと米ドルの組入比率を高めに運用しました。そして10月以降は、豪ドルと英ポンドの組入比率を高めに運用しました。また、期を通じてカナダ・ドルやノルウェー・クローネへの投資を継続しました。

## 当ファンドの組入資産の内容

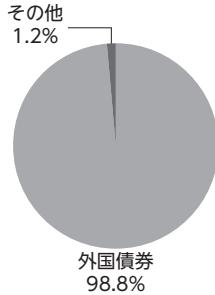
## ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	BRCOL 2.25% 06/02/26	カナダ	15.7%
2	UKT 3.25% 01/31/33	イギリス	11.3%
3	BRCOL 5.7% 06/18/29	カナダ	7.9%
4	NGB 2.125% 05/18/32	ノルウェー	6.0%
5	NGB 1.75% 02/17/27	ノルウェー	5.3%
6	EIB 4.5% 06/07/29	国際機関	5.1%

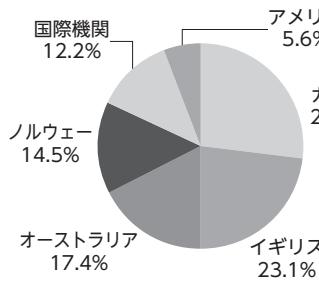
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	EIB 3.1% 08/17/26	国際機関	5.1%
8	ACGB 1.75% 11/21/32	オーストラリア	4.9%
9	ACGB 1% 12/21/30	オーストラリア	4.3%
10	UKT 4.25% 06/07/32	イギリス	4.3%
組入銘柄数			28

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

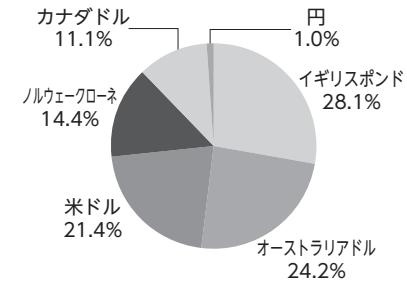
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分

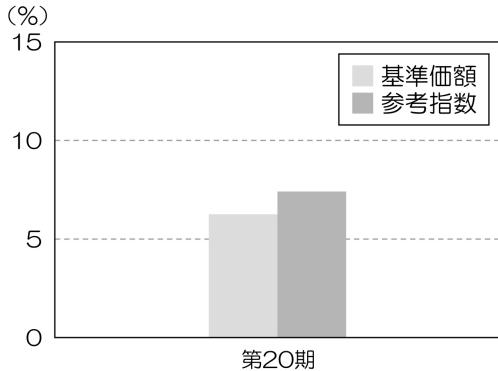


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



## 今後の運用方針

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S&P社または同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2023年11月18日～2024年11月18日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料	—円	—%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(一)	(一)		
(新株予約権証券)	(一)	(一)		
(オプション証券等)	(一)	(一)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(一)	(一)		
(投資信託証券)	(一)	(一)		
(商品)	(一)	(一)		
(先物・オプション)	(一)	(一)		
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(一)	(一)		
(新株予約権証券)	(一)	(一)		
(オプション証券等)	(一)	(一)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(一)	(一)		
(公社債)	(一)	(一)		
(投資信託証券)	(一)	(一)		
(c) その他費用	3	0.016	(c) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$	
(保管費用)	(3)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(一)	(一)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	3	0.016		

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準額(21,406円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

## &lt;公社債&gt;

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千 米 ド ル 17,809	千 米 ド ル 16,933
		地 方 債 証 券	—	1,220
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千 カ ナ ダ ド ル 1,864	千 カ ナ ダ ド ル 746
		地 方 債 証 券	—	754
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千 イ ギ リ ス ポ ナ ド 9,634	千 イ ギ リ ス ポ ナ ド 13,106
		国 債 証 券	千 ノ ル ウ ェ ー ク ロ 一 ネ 74,281	千 ノ ル ウ ェ ー ク ロ 一 ネ —
	ノ ル ウ ェ 一	特 殊 債 券	—	89,835
		国 債 証 券	千 オ ー ス ト ラ リ ア ド ル 14,520	千 オ ー ス ト ラ リ ア ド ル 17,190
	オ ー ス ト ラ リ ア	地 方 債 証 券	—	1,033

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

## 利害関係人※との取引状況等

## ■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	賈付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 4,904	百万円 4,904	% 100.0	百万円 6,596	百万円 6,596	% 100.0
金銭信託	1	1	100.0	1	1	100.0
コール・ローン	59,171	9,314	15.7	59,143	9,285	15.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## &lt;外国(外貨建)公社債&gt;

## (A) 債券種類別開示

区分	当期						期末		
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
アメリカ	千米ドル 23,400	千米ドル 21,264	千円 3,282,212	% 21.1	% —	% 5.5	% —	% 15.6	
カナダ	千カナダドル 14,500	千カナダドル 15,399	千円 1,688,527	10.9	—	3.1	7.8	—	
イギリス	千イギリスポンド 26,900	千イギリスポンド 22,063	千円 4,302,855	27.7	—	22.3	5.4	—	
ノルウェー	千ノルウェークローネ 171,000	千ノルウェークローネ 158,070	千円 2,205,087	14.2	—	8.8	5.4	—	
オーストラリア	千オーストラリアドル 44,300	千オーストラリアドル 37,183	千円 3,716,847	23.9	—	16.4	2.4	5.0	
合計	—	—	千円 15,195,530	97.7	—	56.2	20.9	20.6	

(注1)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 個別銘柄開示

銘柄	利 率	当 期			末			当 期			末		
		額面金額	評価額		額面金額	評価額		外貨建金額	邦貨換算金額	償還年月日	外貨建金額	邦貨換算金額	償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額		外貨建金額	邦貨換算金額						
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円									
T 2.875% 05/15/52	2.875	2,500	1,798	277,618	2052/5/15								
T 3% 08/15/52	3.0	2,700	1,994	307,886	2052/8/15								
T 4% 11/15/52	4.0	2,000	1,793	276,786	2052/11/15								
地方債証券													
BRCOL 2.25% 06/02/26	2.25	16,200	15,678	2,419,920	2026/6/2								
小計				3,282,212									
(カナダ) 国債証券		千カナダドル	千カナダドル										
CAN 2% 12/01/51	2.0	1,500	1,149	126,054	2051/12/1								
地方債証券													
BRCOL 4.95% 06/18/40	4.95	3,000	3,252	356,641	2040/6/18								
BRCOL 5.7% 06/18/29	5.7	10,000	10,997	1,205,832	2029/6/18								
小計				1,688,527									
(イギリス) 国債証券		千イギリスポンド	千イギリスポンド										
UKT 1.25% 07/22/27	1.25	300	277	54,197	2027/7/22								
UKT 1.25% 07/31/51	1.25	6,500	3,004	586,025	2051/7/31								
UKT 3.25% 01/31/33	3.25	9,700	8,928	1,741,278	2033/1/31								
UKT 3.75% 10/22/53	3.75	3,000	2,459	479,607	2053/10/22								
UKT 4.25% 06/07/32	4.25	3,400	3,382	659,751	2032/6/7								
特殊債券(除く金融債)													
EIB 4.5% 06/07/29	4.5	4,000	4,009	781,995	2029/6/7								
小計				4,302,855									
(ノルウェー) 国債証券		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ										
NGB 1.375% 08/19/30	1.375	18,000	15,865	221,319	2030/8/19								

(注)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 15,195,530	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	374,132	2.4
投 資 信 託 財 产 總 額	15,569,662	100.0

(注1)当期末における外貨建純資産(15,408,517千円)の投資信託財産総額(15,569,662千円)に対する比率は99.0%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=154.35円

1カナダドル=109.65円

1イギリスポンド=195.02円

1ノルウェークローネ=13.95円

1オーストラリアドル=99.96円

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年11月18日現在
(A) 資 産	15,569,662,100円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	195,219,354
公 社 債(評価額)	15,195,530,563
未 収 利 息	166,276,541
前 払 費 用	12,635,642
(B) 負 債	13,142,413
未 払 解 約 金	13,142,413
(C) 純 資 産 總 額(A-B)	15,556,519,687
元 本	7,202,534,118
次 期 繰 越 損 益 金	8,353,985,569
(D) 受 益 權 總 口 数	7,202,534,118口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,599円

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年11月18日 至 2024年11月18日
(A) 配 当 等 収 益	490,398,403円
受 取 利 息	490,392,474
そ の 他 収 益 金	14,679
支 払 利 息	△8,750
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	491,870,573
売 買 益	825,694,331
売 買 損	△333,823,758
(C) そ の 他 費 用	△2,637,141
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	979,631,835
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,250,850,475
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,662,269
(G) 解 約 差 損 益 金	△983,159,010
(H) 計 (D+E+F+G)	8,353,985,569
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,353,985,569

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は7,981,240,168円、期中追加設定元本額は94,509,771円、期中一部解約元本額は873,215,821円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

高金利ソブリンオープン	4,008,960,782円
3資産バランスオープン	2,411,114,918円
高金利海外債券ファンド（適格機関投資家専用）	473,444,721円
3資産バランスオープンアルファ	309,013,697円

## お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2023年12月12日）

# 日本株配当マザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2025年4月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2005年6月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指數		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率			
第16期(2021年4月12日)	円 24,417	% 44.5	% 22,774	% 39.5	% 97.0	% 2.5 百万円 3,985
第17期(2022年4月11日)	25,952	6.3	22,542	△1.0	97.8	1.5 3,661
第18期(2023年4月10日)	28,284	9.0	24,239	7.5	96.6	2.8 3,537
第19期(2024年4月10日)	43,829	55.0	34,403	41.9	96.7	— 5,652
第20期(2025年4月10日)	43,469	△0.8	32,655	△5.1	95.9	— 6,212

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額	参考指數		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(当期首) 2024年 4月10日	円 43,829	% —	% 34,403	% —	% 96.7
4月末	43,636	△0.4	34,409	0.0	96.5
5月末	44,084	0.6	34,807	1.2	96.7
6月末	45,199	3.1	35,313	2.6	97.2
7月末	45,316	3.4	35,122	2.1	97.9
8月末	43,736	△0.2	34,105	△0.9	97.9
9月末	43,082	△1.7	33,582	△2.4	97.4
10月末	44,167	0.8	34,214	△0.5	97.6
11月末	44,768	2.1	34,038	△1.1	97.6
12月末	46,703	6.6	35,407	2.9	98.3
2025年 1月末	46,942	7.1	35,456	3.1	99.0
2月末	45,701	4.3	34,114	△0.8	98.4
3月末	46,061	5.1	34,189	△0.6	96.5
(当期末) 2025年 4月10日	43,469	△0.8	32,655	△5.1	95.9

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

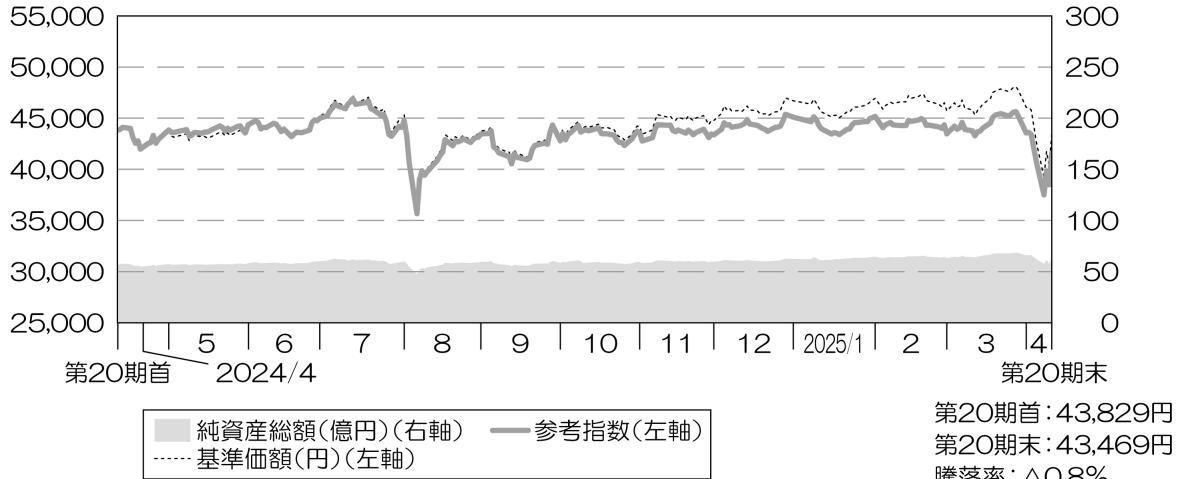
## 参考指數は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指標で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。  
「配当込み」指標は、配当収益を考慮して算出した指標です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指標値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。設定日を10,000として指標化したものを掲載しています。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

## 基準価額等の推移



(注)参考指数は、2024年4月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

## 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

期初の株式市場は、円安・米ドル高進行や堅調な企業業績を追い風に底堅い推移となりました。2024年8月に入ると、米国景気の失速懸念や日銀による利上げ決定などから急速に円高・米ドル安が進行したことから大幅下落しました。その後は、国内のデフレ脱却や日本企業の資本効率改善に対する期待などから持ち直しました。期末にかけては、米国による相互関税の影響が懸念され、株式市場は再び下落しました。

個別銘柄では川崎重工業や光通信などの株価上昇がプラスに寄与した一方、東京エレクトロンやトヨタ自動車、ディスコなどの株価下落がマイナスに影響しました。

## 投資環境



当期の国内株式市場は下落しました。期初は、円安・米ドル高進行や堅調な企業業績を追い風に底堅い推移となりました。2024年8月に入ると、米国景気の失速懸念や日銀による利上げ決定などから急速に円高・米ドル安が進行したことで大幅下落しました。その後は、国内のデフレ脱却や日本企業の資本効率改善に対する期待などから持ち直しました。期末にかけては、米国による相互関税の影響が懸念され、株式市場は再び下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元の拡大が期待される銘柄を組み入れるとの投資方針を継続しました。

具体的にはTHK、日本たばこ産業、三越伊勢丹ホールディングスなど業績拡大を背景とする株主還元拡大に期待している銘柄を購入しました。一方、三井物産、三菱商事、伊藤忠商事など株価上昇により割安感の薄れた銘柄を売却しました。

## 当ファンドの組入資産の内容

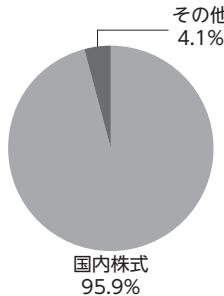
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.6%
2	ソフトバンク	日本	2.8%
3	THK	日本	2.8%
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本	2.7%
5	トヨタ自動車	日本	2.6%
6	日立製作所	日本	2.5%

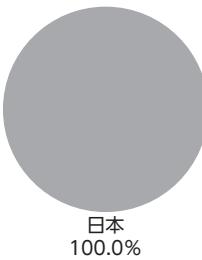
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	セブン&アイ・ホールディングス	日本	2.5%
8	光通信	日本	2.3%
9	東京エレクトロン	日本	2.2%
10	みずほフィナンシャルグループ	日本	2.2%
組入銘柄数			79

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

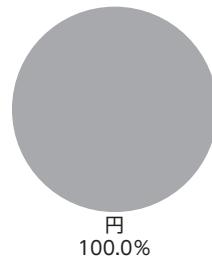
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

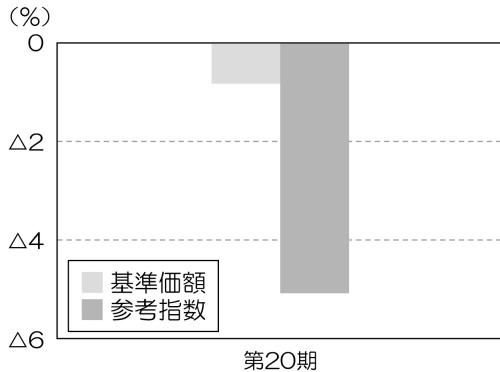


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



## 今後の運用方針

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年4月11日～2025年4月10日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料	31円	0.070%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(31)	(0.070)		
(新株予約権証券)	(一)	(一)		
(オプション証券等)	(一)	(一)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(一)	(一)		
(投資信託証券)	(一)	(一)		
(商品)	(一)	(一)		
(先物・オプション)	(一)	(一)		
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(一)	(一)		
(新株予約権証券)	(一)	(一)		
(オプション証券等)	(一)	(一)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(一)	(一)		
(公社債)	(一)	(一)		
(投資信託証券)	(一)	(一)		
(c) その他費用	—	—	(c) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$	
(保管費用)	(一)	(一)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(一)	(一)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(一)	(一)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	31	0.070		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(44,949円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

## 〈株式〉

		当 期			
		買 付		売 付	
内 国	上 場	株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,041	4,223,252	1,556	3,472,440
		(1,111)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 株式売買比率

## 〈株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合〉

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,695,693千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,920,707千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

## 利害関係人※との取引状況等

## ■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	<u>B</u> <u>A</u>	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> <u>C</u>
金 銭 信 託	百万円 0.109107	百万円 0.109107	% 100.0	百万円 0.109107	百万円 0.109107	% 100.0
コール・ローン	30,332	5,820	19.2	30,238	5,850	19.3

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## &lt;国内株式(上場株式)&gt;

銘柄	当期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
鉱業(0.5%)		千株	千株	千円
INPEX	14.2	17.7	31,727	
建設業(5.6%)				
コムシスホールディングス	12.5	14.5	45,066	
長谷工コーポレーション	14.3	28.8	55,771	
西松建設	—	10.8	52,758	
東鉄工業	25.5	32.2	96,761	
大和ハウス工業	14.4	—	—	
積水ハウス	8.4	11.6	37,839	
エクシオグループ	28.7	27.8	45,466	
食料品(2.0%)				
日本たばこ産業	—	28.4	117,860	
化学(5.9%)				
クラレ	—	19.4	33,057	
日本曹達	—	12.3	33,185	
信越化学工業	20.5	23	93,426	
堺化学工業	—	22.7	55,115	
花王	9.5	—	—	
デクセリアルズ	4.6	28.3	45,577	
エフビコ	—	31.4	92,127	
医薬品(4.1%)				
武田薬品工業	28.1	28.3	116,596	
アステラス製薬	43.1	45.4	60,540	
大塚ホールディングス	10.1	9	64,791	
石油・石炭製品(0.6%)				
ENEOSホールディングス	31.2	53.1	36,208	
ゴム製品(0.5%)				
住友ゴム工業	—	17.3	26,996	
ガラス・土石製品(1.0%)				
AGC	7.4	6.6	27,786	
日本電気硝子	21.9	—	—	
日本特殊陶業	—	7.6	32,740	
鉄鋼(1.0%)				
日本製鉄	23.4	20.7	62,048	
非鉄金属(0.7%)				
住友電気工業	23.2	20.5	44,064	
金属製品(0.5%)				
SUMCO	—	34.2	29,849	
機械(5.7%)				
芝浦機械	3.7	—	—	
DMG森精機	—	14.6	34,594	
ディスコ	1.9	2.7	74,479	
小松製作所	13.1	14.4	59,054	
THK	10.4	47.9	171,098	
電気機器(10.9%)				
日立製作所	10.3	48.6	157,852	
富士電機	4.9	—	—	
I DEC	9.7	—	—	

銘柄	当期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
日本電気	1.7	25.5	77,826	
能美防災	—	9.2	28,934	
TDK	12	40	55,520	
アズビル	6.2	22.1	25,105	
カシオ計算機	17.4	—	—	
日本シエムケイ	—	73.4	25,910	
ローム	9.7	—	—	
村田製作所	33.3	32.3	67,490	
キヤノン	12.6	16.4	72,340	
東京エレクトロン	4.6	6.9	135,688	
輸送用機器(6.0%)				
デンソー	20.7	—	—	
川崎重工業	—	12.7	94,703	
トヨタ自動車	65.5	64	162,752	
武藏精密工業	—	17.4	37,497	
アイシン	5.6	—	—	
本田技研工業	69.6	44.6	60,143	
SUBARU	12.4	—	—	
精密機器(1.3%)				
東京精密	6	10.1	74,265	
その他製品(1.7%)				
任天堂	13.9	9.9	103,999	
オカムラ	19.2	—	—	
電気・ガス業(1.1%)				
中部電力	15.5	13.7	22,591	
大阪瓦斯	20.8	11.9	40,317	
陸運業(1.8%)				
西日本旅客鉄道	18.3	—	—	
山九	—	5.2	31,361	
AZ-COM丸和ホールディングス	28.6	64.3	78,060	
海運業(0.7%)				
日本郵船	—	9.2	42,715	
情報・通信業(10.5%)				
NECネットエスアイ	7.7	—	—	
ヨーテクモホールディングス	18.2	32	72,944	
ANY COLOR	—	14.9	50,809	
ネットワンシステムズ	9	—	—	
BIPROGY	9.6	—	—	
日本電信電話	523.3	230.3	33,808	
KDDI	15.1	22.2	55,899	
ソフトバンク	64.1	838.2	175,854	
光通信	1.5	3.8	141,208	
SCSK	—	26.4	96,333	
卸売業(3.7%)				
円谷フィールズホールディングス	16.1	—	—	
双日	—	31.5	98,532	
伊藤忠商事	19.6	5.4	36,666	
三井物産	22.5	—	—	

銘柄	当期首(前期末)	当期末			銘柄	当期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額			株数	株数	評価額
三菱商事	千株	千株	千円	—	保険業(8.4%)	千株	千株	千円	—
サンワテクノス	52.1	—	—	83,218	S O M P O ホールディングス	30.3	21.7	95,653	—
小売業(7.0%)	—	42.2	—	—	MS&D インシュアラントグループホールディングス	—	28.8	84,960	—
サンエー	—	9.1	—	25,698	第一生命ホールディングス	19.4	105.6	100,911	—
エービーシー・マート	18.6	10.6	—	27,581	東京海上ホールディングス	30	24.6	129,568	—
コメ兵ホールディングス	4.7	—	—	—	T & D ホールディングス	18.7	30.8	86,948	—
J. フロント リテイリング	33	—	—	—	その他金融業(0.5%)	—	—	—	—
トレジャーワークス	19.5	—	—	—	クレディセゾン	—	9.6	30,393	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	42.1	—	76,285	オリックス	32.1	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	34.7	77.3	—	156,919	不動産業(4.7%)	—	—	—	—
丸井グループ	34.4	46.5	—	130,734	日本駐車場開発	66.6	405	92,745	—
銀行業(11.6%)	—	—	—	—	野村不動産ホールディングス	9.8	143.1	125,112	—
コンゴルティア・ファイナンシャルグループ	—	99.8	—	84,021	三井不動産	37.3	—	—	—
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	126	131.8	—	225,509	東京建物	22.9	25	62,575	—
三井住友フィナンシャルグループ	18.1	53	—	170,713	サービス業(0.5%)	—	—	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	22.4	—	77,705	テクノプロ・ホールディングス	14.1	10.5	32,140	—
みずほフィナンシャルグループ	41.4	39.5	—	135,445	合計	株数	・	金額	2,181
証券、商品先物取引業(1.5%)	—	—	—	—	合計	銘柄数	・	比率	3,778
S B I ホールディングス	22.9	25.9	—	91,297	—	77	—	—	5,959,856
					—	—	—	—	—
					—	—	—	—	<95.9%

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の( )内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## 投資信託財産の構成

項目	当期末		
	評価額	比率	%
株式	千円	91.7	91.7
コール・ローン等、その他	5,959,856	540,216	8.3
投資信託財産総額	6,500,072	—	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年4月10日現在
(A) 資産	6,500,072,067円
コール・ローン等	416,878,958
株式(評価額)	5,959,856,510
未収入金	33,181,041
未収配当金	90,150,240
未収利息	5,318
(B) 負債	288,014,811
未払金	80,791,170
未払解約金	207,223,641
(C) 純資産総額(A-B)	6,212,057,256
元本	1,429,092,366
次期繰越損益金	4,782,964,890
(D) 受益権総口数	1,429,092,366口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,469円

## ■損益の状況

項目	当期 自2024年4月11日至2025年4月10日
(A) 配当等収益	190,262,149円
受取配当金	190,001,240
受取利息	260,615
その他の収益金	294
(B) 有価証券売買損益	△259,272,111
売買益	549,063,142
売買損	△808,335,253
(C) 当期損益金(A+B)	△69,009,962
(D) 前期繰越損益金	4,363,085,087
(E) 追加信託差損益金	1,540,507,160
(F) 解約差損益金	△1,051,617,395
(G) 計	4,782,964,890
次期繰越損益金(G)	4,782,964,890

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

※当ファンドの期首元本額は1,289,765,814円、期中追加設定元本額は444,837,115円、期中一部解約元本額は305,510,563円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株配当オープン	1,068,507,065円
3資産バランスオープン	303,140,282円
3資産バランスオープンアルファ	57,445,019円

## お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日 : 2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# 日本株中小型マザーファンド

## 運用報告書

第19期（決算日 2025年3月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2006年3月31日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指數		株式組入率	株式先物率	純資産額
		期騰落率	期騰落率			
第15期(2021年3月10日)	円 38,800	% 54.5	% 38.9	% 97.8	% —	百万円 5,680
第16期(2022年3月10日)	33,562	△13.5	△6.0	94.4	—	4,536
第17期(2023年3月10日)	37,731	12.4	16.6	95.6	—	314
第18期(2024年3月11日)	40,314	6.8	23.8	96.4	—	277
第19期(2025年3月10日)	37,692	△6.5	6.6	97.5	—	266

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額	参考指數		株式組入率	株式先物率
		騰落率	騰落率		
(当期首) 2024年 3月11日	円 40,314	% —	% 22,181	% 96.4	% —
3月末	41,851	3.8	23,170	4.5	95.9
4月末	39,328	△2.4	22,900	3.2	96.4
5月末	38,312	△5.0	22,912	3.3	97.0
6月末	40,097	△0.5	23,314	5.1	97.4
7月末	39,435	△2.2	23,520	6.0	97.8
8月末	39,231	△2.7	22,931	3.4	94.4
9月末	38,724	△3.9	23,060	4.0	98.2
10月末	38,134	△5.4	23,225	4.7	98.1
11月末	37,847	△6.1	23,332	5.2	96.7
12月末	39,394	△2.3	24,100	8.7	97.3
2025年 1月末	39,096	△3.0	24,057	8.5	98.2
2月末	37,678	△6.5	23,350	5.3	97.4
(当期末) 2025年 3月10日	37,692	△6.5	23,643	6.6	97.5

(注1)騰落率は期首比です。

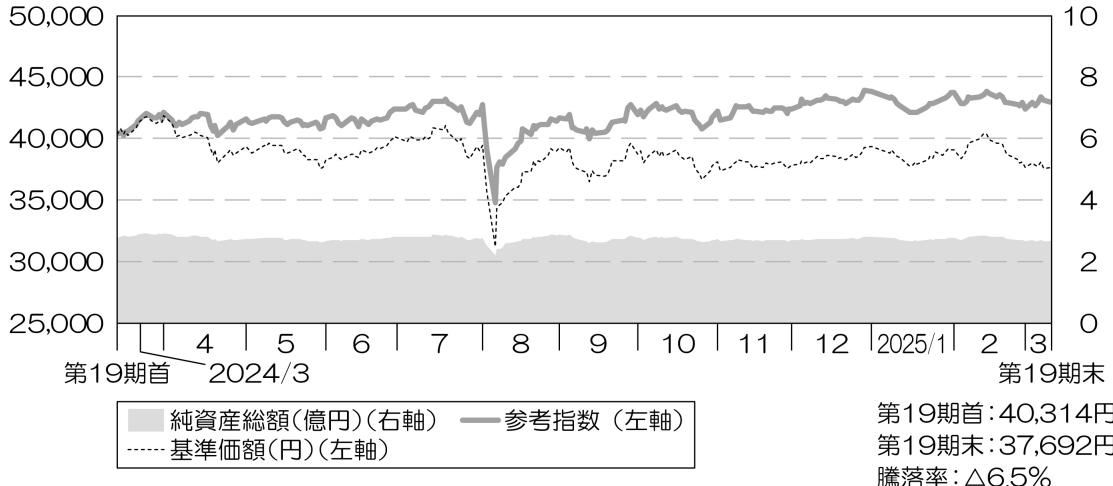
(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指數は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権及びその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

## 基準価額等の推移



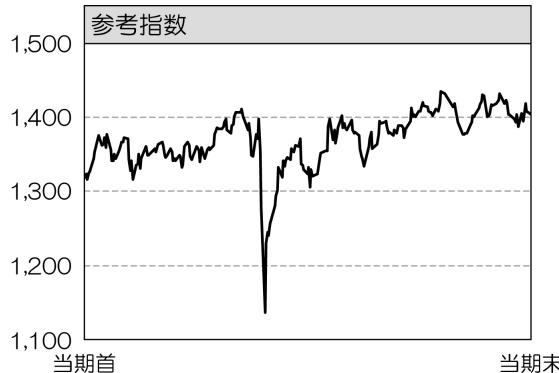
(注)参考指数は、2024年3月11日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

## 基準価額の主な変動要因

期末の基準価額は期首比で下落しました。

国内株式市場は、期初は中東情勢の緊迫化を背景に下落しましたが、日銀の金融政策変更や米ハイテク株上昇を受け過去最高値を更新しました。8月に日銀の利上げに加えて米景気後退懸念が台頭し、急速な円高進行とともに大幅に下落しました。その後は、日米の政治情勢の不透明感によるマイナス要因と、米国の堅調な経済統計によるプラス要因で方向感のない推移となり、年明けはトランプ米大統領の関税政策への不透明感の強まりなどを受けて下落しましたが、前期末比で上昇して終えました。このような環境下、中小型株市場は、金利上昇や円安進行を背景にバリュー株に資金が向かい上昇しました。当ファンドが保有する中小型グロース銘柄は決算期に業績が好調な銘柄を買い戻す動きはありました。こうした中、ペプチドリームやスター・マイカ・ホールディングスなどの株価上昇が基準価額にプラス寄与しましたが、アンビスホールディングスやジャパンマテリアルなどの株価下落がマイナスに影響しました。

## 投資環境



国内株式市場は、期初は中東情勢の緊迫化を背景に下落しましたが、日銀の金融政策変更や米ハイテク株上昇を受け過去最高値を更新しました。8月に日銀の利上げに加えて米景気後退懸念が台頭し、急速な円高進行とともに大幅に下落しました。その後は、日米の政治情勢の不透明感によるマイナス要因と、米国の堅調な経済統計によるプラス要因で方向感のない推移となり、年明けはトランプ米大統領の関税政策への不透明感の強まりなどを受けて下落しましたが、前期末比で上昇して終えました。中小型株市場は、金利上昇や円安進行を背景にバリュー株に資金が向かい上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

国内の中小型株式の中から成長性・収益性が高く、かつ魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

投資判断者は、独自の企業調査による企業の実態をより正確に把握する活動を日々行っており、「個別銘柄選択」を収益の源泉としています。

当期間では、シンクロ・フードやマンダムなど今後の成長ポテンシャルが高い銘柄を中心に組み入れ、一方で目標株価を達成した東プレやマクロミルなどを売却し、銘柄の入れ替えを行いました。

## 当ファンドの組入資産の内容

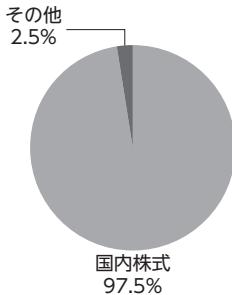
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	シンクロ・フード	日本	4.1%
2	シンプレクス・ホールディングス	日本	2.4%
3	スター・マイカ・ホールディングス	日本	2.3%
4	T R E ホールディングス	日本	2.2%
5	前田工織	日本	2.1%
6	エフピコ	日本	2.1%

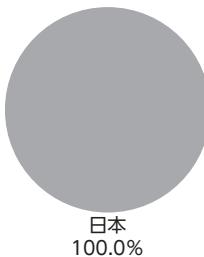
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	芝浦電子	日本	2.0%
8	マンダム	日本	2.0%
9	ダイヘン	日本	2.0%
10	ラクスル	日本	2.0%
組入銘柄数			77

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

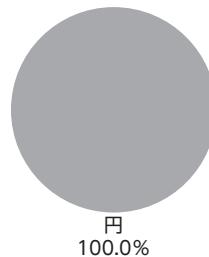
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

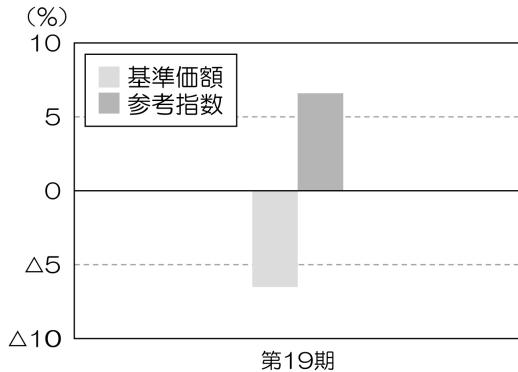


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 今後の運用方針

わが国の中小型株式の中から、成長性・収益性が高く魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し中長期的な信託財産の成長を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年3月12日～2025年3月10日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料	26円	0.066%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(26)	(0.066)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(-)	(-)		
(商品)	(-)	(-)		
(先物・オプション)	(-)	(-)		
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(-)	(-)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(公社債)	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(-)	(-)		
(c) その他費用	-	-	(c) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$	
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(-)	(-)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	26	0.066		

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(39,093円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

## &lt;株式&gt;

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 115 (11)	千円 175,422 (-)	千株 100	千円 161,131

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 株式売買比率

## &lt;株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合&gt;

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	336,553千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	268,663千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.25

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

## 利害関係人\*との取引状況等

## ■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	賃付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.057956	百万円 0.057956	% 100.0	百万円 0.057956	百万円 0.057956	% 100.0
コール・ローン	1,836	356	19.4	1,835	355	19.3

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## &lt;国内株式(上場株式)&gt;

銘 柄	当 期 末	
	当期首(前期末) 株 数	当 期 末 株 数
	千株	千株
<b>建設業(4.8%)</b>		
ミライト・ワン	2.2	2.1
東鉄工業	1.3	1.3
大気社	0.9	0.9
<b>食料品(-%)</b>		
寿スピリッツ	1.5	—
<b>繊維製品(1.1%)</b>		
セーレン	2	1.1
<b>パルプ・紙(-%)</b>		
大王製紙	3.7	—
<b>化学(13.0%)</b>		
日本曹達	—	1.5
堺化学工業	—	1.8
日本化学工業	1.2	—
田岡化学工業	—	2.6
竹本容器	1.8	1
太陽ホールディングス	—	0.6
マンダム	—	4.1
アクシージア	4.5	—
上村工業	—	0.3
メック	0.9	0.9
有沢製作所	—	1.4
ZACROS	1.3	—
エフピコ	1.1	1.9
<b>医薬品(0.6%)</b>		
ネクセラファーマ	0.4	0.7
ペプチドリーム	2	0.5
<b>ガラス・土石製品(0.5%)</b>		
神島化学工業	2.4	—
フジミインコーポレーテッド	—	0.6
<b>金属製品(1.7%)</b>		
横河ブリッジホールディングス	2.1	1.7
東プレ	3.2	—
<b>機械(1.4%)</b>		
NITTO KU	1.5	—
ヒラノテクシード	1.7	—
瀧谷工業	—	1.1
<b>電気機器(7.2%)</b>		
ダイヘン	—	0.8

銘 柄	当 期 末	
	当期首(前期末) 株 数	当 期 末 株 数
	千株	千株
日本電波工業	4.3	—
マイコー	—	0.1
日本マイクロニクス	0.6	1.2
イリソ電子工業	0.7	—
山一電機	—	1.3
芝浦電子	0.6	1.2
エンプラス	0.2	—
<b>輸送用機器(0.9%)</b>		
武蔵精密工業	0.7	0.9
<b>精密機器(1.9%)</b>		
ジーエルテクノホールディングス	—	1.4
リガク・ホールディングス	—	0.6
<b>その他製品(2.7%)</b>		
前田工織	1.5	3.1
フルヤ金属	0.4	0.5
<b>陸運業(1.8%)</b>		
AZ-COM丸和ホールディングス	3.5	3.7
<b>情報・通信業(29.3%)</b>		
Talent X	—	0.8
ブレインパッド	3.7	4.6
フィックスターズ	—	2.5
SHIFT	—	3.2
カナミックネットワーク	—	8
シンクロ・フード	—	24.9
マクロミル	3.4	—
PKSHA Technology	0.7	1.1
マネーフォワード	0.5	—
エクササイズーズ	8.5	13.6
コアコンセプト・テクノロジー	—	0.8
シンプルクス・ホールディングス	2.2	2.2
ラクスル	4.5	4.5
ボードルア	—	0.7
グローバルセキュリティエキスパート	0.9	0.8
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	2.7	—
サーバーワークス	1.2	1.8
J M D C	—	1.1
J TOWER	0.8	—
サイバートラスト	0.9	—
ANY COLOR	1.3	1.3

日本株中小型マザーファンド 一第19期一

銘柄	当期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
e We L L	千株	千株	千円	
plus zero	—	1.7	3,488	
アイディー	1.2	—	—	
Q P S 研究所	1.1	—	—	
ヒューマンテクノロジーズ	—	1	1,484	
<b>卸売業(2.4%)</b>				
ラクト・ジャパン	1.3	—	—	
コンドーテック	2.4	1	1,384	
シークス	3.2	—	—	
BuySell Technologies	1	2	4,780	
<b>小売業(9.9%)</b>				
バルグループホールディングス	1.4	1.1	3,558	
ハローズ	0.6	0.8	3,328	
ガーデン	—	1.2	3,249	
コメ兵ホールディングス	1	1.2	3,364	
クオールホールディングス	0.8	—	—	
ジンズホールディングス	0.4	0.6	3,822	
物語コーポレーション	0.8	—	—	
シュッピン	3	—	—	
オイシックス・ラ・大地	2	—	—	
エターナルホスピタリティグループ	1.3	0.3	773	
TOKYO BASE	9.3	3.9	1,224	
バルニバービ	0.6	0.8	872	
yutori	—	0.9	2,001	
ギフトホールディングス	1.3	1	3,635	
<b>保険業(1.2%)</b>				
アニコム ホールディングス	6.3	5.9	3,014	

銘柄	当期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
<b>不動産業(5.3%)</b>		千株	千株	千円
スター・マイカ・ホールディングス	5.1	7.1	6,063	
S R E ホールディングス	0.7	1.3	3,926	
ティーケーピー	1.9	2.3	3,684	
<b>サービス業(14.3%)</b>				
ダイブ	—	3.9	3,646	
アストロスケールホールディングス	—	3.8	2,793	
U T グループ	1.8	1	2,233	
グロービング	—	1	1,799	
d e l y	—	3.4	3,233	
エン・ジャパン	0.9	—	—	
ジャパンマテリアル	2.3	2.7	3,626	
ストライク	1	0.4	1,240	
ソラスト	5.9	4.2	1,957	
日本ホスピスホールディングス	1.3	—	—	
L I T A L I C O	1.7	—	—	
ライズ・コンサルティング・グループ	3.9	4.9	3,087	
マイクロ波化学	2.2	—	—	
T R E ホールディングス	4.8	3.5	5,883	
I N F O R I C H	—	1	3,900	
乃村工藝社	4.1	4.3	3,706	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	156	182	259,579
<b>合計</b>	<b>銘柄数(%)</b>	74	77	<97.5%>

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の( )内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## 投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	259,579	97.2
投資信託財産総額	7,349	2.8
	266,928	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年3月10日現在
(A) 資産	266,928,740円
コード・ローン等	6,678,081
株式(評価額)	259,579,500
未収配当金	671,074
未収利息	85
(B) 負債	600,000
未払金	600,000
(C) 純資産総額(A-B)	266,328,740
元本	70,659,055
次期繰越損益金	195,669,685
(D) 受益権総口数	70,659,055口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,692円

## ■損益の状況

項目	当期 自2024年3月12日至2025年3月10日
(A) 配当等収益	4,984,607円
受取配当金	4,971,624
受取利息	12,727
その他の収益	275
支払利息	△19
(B) 有価証券売買損益	△22,647,270
売買益	31,992,013
売買損	△54,639,283
(C) 当期損益金(A+B)	△17,662,663
(D) 前期繰越損益金	209,035,136
(E) 追加信託差損益金	11,647,318
(F) 解約差損益金	△7,350,106
(G) 計	195,669,685
次期繰越損益金(G)	195,669,685

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

※当ファンドの期首元本額は68,956,267円、期中追加設定元本額は4,352,682円、期中一部解約元本額は2,649,894円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

　　3 資産バランスオーブンアルファ 70,659,055円

## お知らせ

投資対象を時価総額3000億円程度以下としていましたが、国内株式市場の時価総額が2014年12月末約520兆円から2024年12月末約990兆円と約2倍になっており、市場全体に対する投資対象銘柄カバーレ率が低下したことから、今般この基準を撤廃します。

株式市場の実態に即した変更でファンドのコンセプトに変更はありません。

# Jリートマザーファンド（M）

## 運用報告書

第21期（決算日 2025年8月15日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2004年8月31日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		投資信託比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率		
第17期(2021年8月16日)	円 36,926	% 29.3	% 31.6	% 98.9	百万円 53,921
第18期(2022年8月15日)	36,628	△0.8	△1.6	98.9	49,946
第19期(2023年8月15日)	35,737	△2.4	△4.3	98.9	46,585
第20期(2024年8月15日)	35,210	△1.5	△2.4	98.6	38,212
第21期(2025年8月15日)	40,603	15.3	14.6	98.8	36,425

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		投資信託比率
		騰落率	騰落率	
(当期首) 2024年 8月15日	円 35,210	% —	% 4,335.58	% — 98.6
8月末	35,946	2.1	4,411.38	1.7 97.7
9月末	35,557	1.0	4,339.32	0.1 98.1
10月末	34,810	△1.1	4,241.80	△2.2 98.1
11月末	34,476	△2.1	4,204.17	△3.0 98.5
12月末	34,467	△2.1	4,205.64	△3.0 97.8
2025年 1月末	35,550	1.0	4,353.85	0.4 98.2
2月末	35,628	1.2	4,379.01	1.0 97.5
3月末	35,587	1.1	4,364.91	0.7 98.0
4月末	36,279	3.0	4,432.20	2.2 98.1
5月末	36,924	4.9	4,509.55	4.0 98.7
6月末	37,985	7.9	4,637.86	7.0 98.5
7月末	39,772	13.0	4,868.04	12.3 98.6
(当期末) 2025年 8月15日	40,603	15.3	4,970.04	14.6 98.8

(注)騰落率は期首比です。

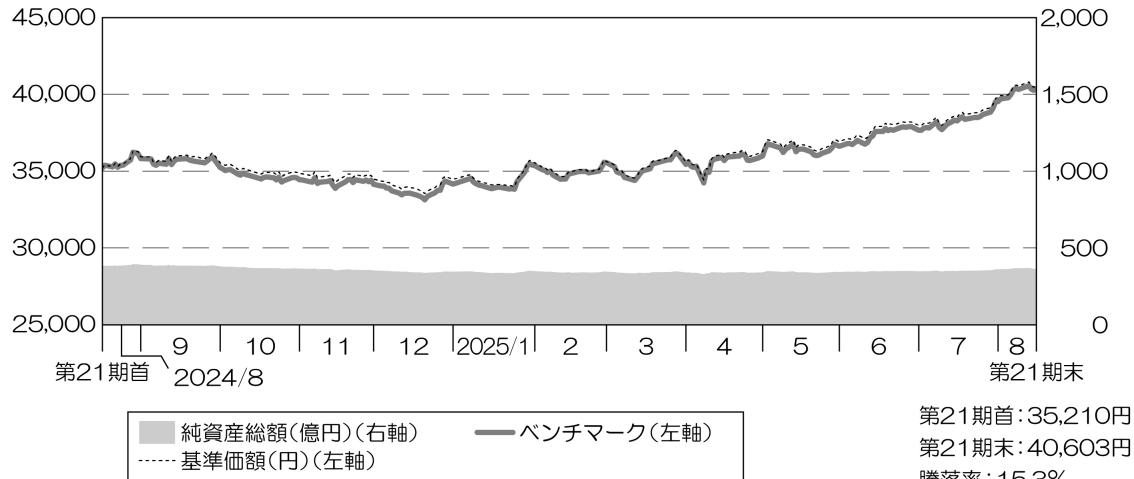
ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

【「東証REIT指数」】とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT（不動産投資信託証券）全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。  
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

【同指数】の指數値及び【同指数】に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など【同指数】に関するすべての権利・ノウハウ及び【同指数】に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、【同指数】の指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

## 基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2024年8月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

## 基準価額の主な変動要因

当期初から年末にかけては、世界の注目を集める米大統領選挙の投開票を控えるなか、リスクイベントに備えたポジションを圧縮する動きに押されたことや、グローバル株価指数からJ-REITの大型銘柄が除外となったことなどから、基準価額は軟調に推移しました。年初から3月末にかけては、日銀金融政策決定会合での追加利上げ観測が高まり下落する場面もありましたが、J-REIT銘柄の割安感などに着目したシンガポール系投資ファンドによるTOB(公開買付け)が発表されたことなどから基準価額は上昇しました。4月から当期末にかけては、トランプ米政権の関税政策を背景とした景気悪化懸念などから下落する場面もありましたが、J-REITの業績に対する関税政策の影響は株式市場と比較して軽微であることなどから基準価額は上昇しました。

## 投資環境



当期初から年末にかけては、世界の注目を集める米大統領選挙の投開票を控えるなか、リスクイベントに備えたポジションを圧縮する動きに押されたことや、グローバル株価指数からJ-REITの大型銘柄が除外となったことなどから、J-REIT市場は軟調に推移しました。年初から3月末にかけては、日銀金融政策決定会合での追加利上げ観測が高まり下落する場面もありましたが、J-REIT銘柄の割安感などに着目したシンガポール系投資ファンドによるTOB（公開買付け）が発表されたことなどからJ-REIT市場は上昇しました。4月から当期末にかけては、トランプ米政権の関税政策を背景とした景気悪化懸念などから下落する場面もありましたが、J-REITの業績に対する関税政策の影響は株式市場と比較して軽微であることなどからJ-REIT市場は上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託（J-REIT）に投資し、J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。銘柄選定においては個別銘柄の保有物件の質や不動産運用能力を重視し、バリュエーション面も踏まえた運用を行いました。ポートフォリオにおいては、保有物件の質や不動産運用能力が高いと評価した銘柄や、安定配当や配当の成長性が期待できる銘柄の組入比率を高める一方、保有物件の質や不動産運用能力等における優位性が乏しいと判断した銘柄や流動性の低い銘柄等については非保有、または組入比率を低く抑える運用を行いました。

## 当ファンドの組入資産の内容

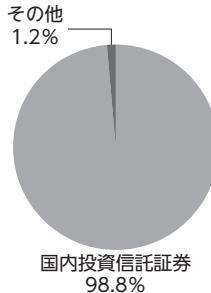
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	日本	9.3%
2	ジャパンリアルエスティート投資法人	日本	7.7%
3	日本都市ファンド投資法人	日本	7.0%
4	G L P 投資法人	日本	5.4%
5	日本プロロジスリート投資法人	日本	5.0%
6	オリックス不動産投資法人	日本	4.9%

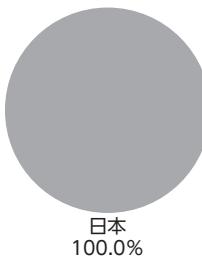
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	4.8%
8	インヴィンシブル投資法人	日本	4.3%
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	日本	3.5%
10	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	日本	3.5%
組入銘柄数			44

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

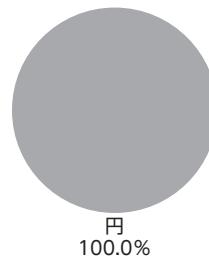
### ○資産別配分



### ○国別配分



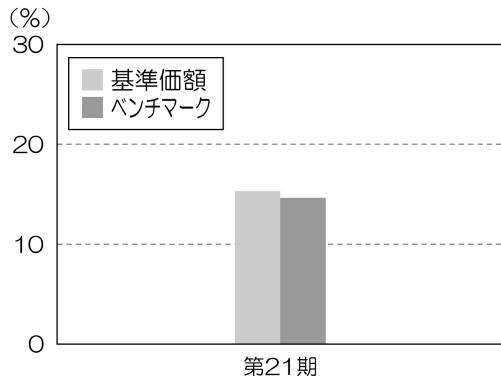
### ○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率は、ベンチマーク騰落率を上回りました。マザーファンドにおいて、相対的な配当金成長にかかる魅力度が低いことなどからアンダーウェイトとした銘柄(アドバンス・レジデンス投資法人等)などのパフォーマンスがベンチマークをアンダーパフォームし、個別銘柄要因がプラスに寄与しました。

## 今後の運用方針

主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券に投資します。

東証REIT指数(配当込み)を上回る投資成果を目標として運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年8月16日～2025年8月15日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料				
(株式)	8円	0.022%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$	
(新株予約権証券)	(一)	(一)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(オプション証券等)	(一)	(一)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(一)	(一)		
(投資信託証券)	(8)	(0.022)		
(商品)	(一)	(一)		
(先物・オプション)	(一)	(一)		
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$	
(株式)	(一)	(一)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(新株予約権証券)	(一)	(一)		
(オプション証券等)	(一)	(一)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(一)	(一)		
(公社債)	(一)	(一)		
(投資信託証券)	(一)	(一)		
(c) その他費用	—	—	(c) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$	
(保管費用)	(一)	(一)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(一)	(一)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(一)	(一)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	8	0.022		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(36,081円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

## &lt;投資信託受益証券、投資証券&gt;

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	サンケイリアルエステート投資法人	口	千円	口	千円
	—	—	—	390	32,226
	S O S i L A 物流リート投資法人	—	—	100	11,068
	日本アコモーションファンド投資法人	—	—	950	188,998
		(8,440)	(—)		
	産業ファンド投資法人	—	—	4,850	558,313
	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	—	—
		(1,200)	(—)		
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3,810	834,406	550	186,022
		(4,240)	(—)		
	G L P 投資法人	—	—	2,500	324,672
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	—	—	492	138,650
	日本プロロジスリート投資法人	3,110	769,683	200	16,814
		(14,600)	(—)		
	星野リゾート・リート投資法人	350	72,545	800	189,031
		(1,785)	(—)		
	野村不動産マスターファンド投資法人	—	—	2,400	340,549
	いちごホテルリート投資法人	—	—	4,800	652,611
	ラサールロジポート投資法人	—	—	131	18,215
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	—	2,586	278,542
		(11,636)	(259,000)		
	投資法人みらい	—	—	3,100	128,793
	三菱地所物流リート投資法人	—	—	1,170	365,483
		(4,260)	(—)		
	C R E ロジスティクスファンド投資法人	1,100	163,332	950	133,709
	ザイマックス・リート投資法人	—	—	570	63,094
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	—	—	—
		(△2,000)	(△259,000)		
	日本ビルファンド投資法人	—	—	3,469	527,769
		(22,069)	(8,858)		
	日本ビルファンド投資法人	69	8,858	—	—
		(△69)	(△8,858)		
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	2,150	500,304
		(19,000)	(—)		
	日本都市ファンド投資法人	100	9,565	3,900	357,546
	オリックス不動産投資法人	400	64,112	900	137,043
	日本プライムリアルティ投資法人	350	112,874	50	16,953
		(1,500)	(—)		
	N T T 都市開発リート投資法人	6,150	689,877	4,250	537,818
	東急リアル・エステート投資法人	3,050	480,977	480	84,812
	ユナイテッド・アーバン投資法人	500	79,053	2,200	307,620
	森トラストリート投資法人	—	—	11,500	726,212

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	インヴィンシブル投資法人	口 1,400	千円 87,684	口 5,500	千円 339,010
	フロンティア不動産投資法人	—	—	2,290	211,857
	日本ロジスティクスファンド投資法人	(9,640)	(—)	750	113,857
	福岡リート投資法人	3,050	808,305	—	348,243
	KDX不動産投資法人	(7,200)	(—)	2,450	319,178
	大和証券オフィス投資法人	2,200	323,037	2,150	327,310
	大和ハウスリート投資法人	100	31,986	1,100	525,522
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	50	12,002	2,200	—
	ジャパンエクセレント投資法人	—	—	3,800	271,533
		—	—	900	105,784

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## 利害関係人\*との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.296603	百万円 0.296603	% 100.0	百万円 0.296603	百万円 0.296603	% 100.0
コ ー ル・ロ ー ン	63,464	9,897	15.6	63,575	9,970	15.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## 〈国内投資信託受益証券、投資証券〉

ファンド名	当期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評価額	比 率
サンケイリアルエステート投資法人	4,500	4,110	394,560	1.1
SOS i LA物流リート投資法人	200	100	11,760	0.0
日本アコモデーションファンド投資法人	2,280	9,770	1,183,147	3.2
森ヒルズリート投資法人	50	50	6,995	0.0
産業ファンド投資法人	5,050	200	25,400	0.1
アドバンス・レジデンス投資法人	1,200	2,400	384,240	1.1
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,000	8,500	1,122,000	3.1
G L P投資法人	16,800	14,300	1,951,950	5.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3,862	3,370	1,026,165	2.8
日本プロロジスリート投資法人	4,190	21,700	1,805,440	5.0
星野リゾート・リート投資法人	1,785	3,120	831,480	2.3
イオンリート投資法人	100	100	12,960	0.0
ヒューリックリート投資法人	100	100	16,540	0.0
積水ハウス・リート投資法人	100	100	8,030	0.0
ヘルスケア＆メディカル投資法人	50	50	5,850	0.0
野村不動産マースファンド投資法人	5,800	3,400	552,160	1.5
いちごホテルリート投資法人	4,900	100	13,780	0.0
ラサールロジポート投資法人	531	400	58,680	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	3,150	12,200	1,281,000	3.5
投資法人みらい	13,050	9,950	466,157	1.3
三菱地所物流リート投資法人	3,110	6,200	759,500	2.1
C R Eロジスティクスファンド投資法人	3,550	3,700	567,580	1.6
ザイマックス・リート投資法人	3,550	2,980	356,408	1.0
アドバンス・ロジスティクス投資法人	2,000	—	—	—
日本ビルファンド投資法人	5,650	24,250	3,399,850	9.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	5,300	22,150	2,799,760	7.7
日本都市ファンド投資法人	26,300	22,500	2,535,750	7.0
オリックス不動産投資法人	9,400	8,900	1,771,990	4.9
日本プライムリアルティ投資法人	200	2,000	202,200	0.6
N T T都市開発リート投資法人	100	2,000	266,600	0.7
東急リアル・エステート投資法人	1,000	3,570	705,075	1.9
グローバル・ワン不動産投資法人	4,300	4,300	619,630	1.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	11,800	10,100	1,761,440	4.8
森トラストリート投資法人	11,600	100	7,490	0.0
インヴィンシブル投資法人	27,000	22,900	1,580,100	4.3
フロンティア不動産投資法人	2,500	9,850	871,725	2.4
平和不動産リート投資法人	100	100	14,790	0.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	800	10,300	971,290	2.7
福岡リート投資法人	5,150	2,700	500,040	1.4
K D X不動産投資法人	5,050	5,100	842,520	2.3
大和証券オフィス投資法人	3,750	2,750	969,375	2.7
阪急阪神リート投資法人	16	16	2,657	0.0
大和ハウスリート投資法人	6,800	4,650	1,202,025	3.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人	19,200	15,400	1,290,520	3.5

ファンド名	当期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	比率
ジャパンエクセレント投資法人	6,600	5,700	824,220	2.3
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	233,524 45	286,236 44	35,980,830 <98.8%>

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2)合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

①資産運用会社

日本ロジスティクスファンド投資法人については、当社の利害関係人である三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社が資産運用会社となっております。

②一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名	
S O S i L A物流リート投資法人	日本ビルファンド投資法人
日本アコモデーションファンド投資法人	オリックス不動産投資法人
森ヒルズリート投資法人	N T T都市開発リート投資法人
産業ファンド投資法人	東急リアル・エステート投資法人
アドバンス・レジデンス投資法人	ユナイテッド・アーバン投資法人
アクティビア・プロパティーズ投資法人	森トラストリート投資法人
G L P投資法人	インヴィンシブル投資法人
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	フロンティア不動産投資法人
日本プロロジスリート投資法人	日本ロジスティクスファンド投資法人
イオンリート投資法人	福岡リート投資法人
ヘルスケア&メディカル投資法人	K D X不動産投資法人
ラサールロジポート投資法人	大和証券オフィス投資法人
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	阪急阪神リート投資法人
投資法人みらい	大和ハウスリート投資法人
C R Eロジスティクスファンド投資法人	ジャパン・ホテル・リート投資法人

## 投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
投 資 証 券	千円 35,980,830	% 97.7
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	831,094	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	36,811,924	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年8月15日現在
(A) 資 産	36,811,924,969円
コ ー ル・ロ ー ン 等	388,463,534
投 資 証 券(評価額)	35,980,830,100
未 収 入 金	93,828,033
未 収 配 当 金	348,798,324
未 収 利 息	4,978
(B) 負 債	386,486,849
未 払 解 約 金	386,486,849
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	36,425,438,120
元 本	8,971,121,337
次 期 繰 越 損 益 金	27,454,316,783
(D) 受 益 権 総 口 数	8,971,121,337口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,603円

## ■損益の状況

項目	当期 自 2024年8月16日 至 2025年8月15日
(A) 配 当 等 収 益	1,737,769,366円
受 取 配 当 金	1,736,865,160
受 取 利 息	904,204
そ の 他 収 益 金	2
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,156,295,271
売 買 益	3,892,355,459
売 買 損	△736,060,188
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	4,894,064,637
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	27,359,632,323
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,331,778,669
(F) 解 約 差 損 益 金	△6,131,158,846
(G) 計 (C+D+E+F)	27,454,316,783
次 期 繰 越 損 益 金(G)	27,454,316,783

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

※当ファンドの期首元本額は10,852,630,207円、期中追加設定元本額は515,093,380円、期中一部解約元本額は2,396,602,250円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

Jリートファンド	7,300,585,172円
Jリートアクティーブファンド（1年決算型）	1,451,946,016円
3資産バランスオーブン	182,891,431円
3資産バランスオーブンアルファ	35,698,718円

## お知らせ

---

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。